

## ドミニカ共和国

### フェルナンデス政権の遺産とメディーナ新政権の課題

鈴木 渉

#### はじめに

ダニーロ・メディーナ大統領が2012年8月16日に就任してから5ヶ月が経過した。選挙中に「悪い事を直し」、「良い事は続け」、「新しい事を行おう」との標語を掲げ、ドミニカ共和国に「確実な変化」もたらすことを国民に約束した新大統領は、皮肉にも自らが所属する与党PLD（ドミニカ解放党）のレオネル・フェルナンデス前大統領が残した実績と負の遺産の板ばさみになりながら、難題を抱える国の舵取りを行っている。

#### フェルナンデス政権の実績

2004～12年のフェルナンデス政権における最大の実績は、メヒーアPRD（ドミニカ革命党）政権下（2000～04年）の経済危機を克服し、経済の自由化を進めながら平均7%強の経済成長を達成したことであろう<sup>1</sup>。

まず、IMFと05年、09年の二度にわたりスタンドバイ協定を締結し、マクロ経済安定の礎と国際市場における信用力を確保しつつ、各種法・政令を公布して、外国直接投資の受入れ態勢を整備し、同投資受入額を04年の9億ドルから11年の23億ドルまで拡大させた<sup>2</sup>。特にフリーゾーン、運輸、建設、流通、観光、

情報技術、金融、鉱業、エネルギー部門における外資の参入を認めて、各部門の発展を促しながら、多くの雇用を創出した。また、07年にはDR-CAFTA（米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定）を、09年にはカリコムの一員として、欧州連合とのEPA（経済連携協定）を発効させ、ドミニカ共和国を自由貿易システムの中に組み入れた。さらに、首都地下鉄、高速道路、橋梁、病院、学校、ダム、火力発電所、空港・港湾等のインフラも整備した。

内政では、任期中二度の議会選挙（06年、10年）で勝利して上下両院で多数を占め、自らも08年に再選されたことで、安定した政権運営を行った。この間「2010年新憲法」の公布、在外選挙制度の導入、移民法の改正に加え、4つの軸（安定した政府機構、機会の均等、持続可能な経済成長、環境の保護）から成る「国家開発戦略2010-30」を公布し、国家発展政策の基本軸を定めた。

また、外交でも活発な動きを展開した。大統領の外遊は8年で2回の訪日を含む60回以上を数え、新たに59カ国と国交を樹立した。国連ではフェルナンデス大統領が共同提案した「商品・先物市場における食料品価格の急激な変動を抑止するための決議」が可決され<sup>3</sup>、数々の国際会議の招致にも成功した。また、

<sup>1</sup> ドミニカ共和国中銀”Informe de Gestión 2004-12”: P79 [http://www.bancentral.gov.do/bc\\_informe\\_gestion2012.pdf](http://www.bancentral.gov.do/bc_informe_gestion2012.pdf)

<sup>2</sup> *Ibid.*, “Flujos de Inversion Extranjera Directa por País de Origen 1993-2011”, [http://www.bancentral.gov.do/estadisticas.asp?a=Sector\\_Externo](http://www.bancentral.gov.do/estadisticas.asp?a=Sector_Externo)

<sup>3</sup> 国連総会 “2011年の決議 66/168 に関する見解” <http://www.un.org/en/ga/president/66/statements/foodrice271211.shtml>

2010年1月のハイチ大地震の際には復興に主導的な役割を果たした上で、ハイチとの二国間混合委員会を再開させ、JICAとの三角協力も実施するなど<sup>4</sup>、歴史的に複雑な経緯を有する隣国ハイチとも良好な関係を築き上げた。

## 負の遺産

その一方、大型インフラの整備を進めたことで公共債務が就任時（04年）の79億ドルから退任時（12年8月）には240億ドルまで急増した<sup>5</sup>。また、公務員数も8年間で40万人から60万人に肥大すると共に<sup>6</sup>、汚職も横行し、政府職員による口利き、脱税支援、資金洗浄、土地の不正取得、国庫の横領、許認可取得に関わる手数料の要求は日常茶飯事となった。その結果、12年の「世界腐敗ランク」においてドミニカ共和国は調査対象176カ国中118位となり、03年の70位から大きく後退した<sup>7</sup>。

懸案の「電力問題」は就任当初、補助金額を年2,500万ドル以下にするとの目標を掲げたが、高価な発電コスト、頻発する送電ロス、高い電気料金の未回収率などの根本的な問題を放置したまま、補助金額を2011年に9億ドルまで増加させた<sup>8</sup>。また、経済成長の恩恵が富裕層のみに集中し、未だ人口の42%が貧困層、20%が極貧層に属している上<sup>9</sup>、55%の労働者が非公式部門に従事し、その日暮ら

しを強いられている。政府は月平均700ペソ（約18ドル）に上る生活補助金を含む184万枚の「社会連帯カード」を貧困層に配布して彼らの生活レベルの向上を図ったが、貧富の差の解消には至っていない。なお、バラマキとも言える各種補助金の給付は、12年の財政赤字が史上最大額となる対GDP比8.5%の1,780億ペソ（約45億ドル）まで増大した一因となった<sup>10</sup>。

国民の関心が高い教育政策も、当初公約した対GDP比4%の予算計上は実現出来ず、公立学校の質も向上しなかった。ちなみに、教室不足により公立学校の授業は生徒一人あたり1日4時間までしか行えず、教員給与も低額のまま据え置かれ、内陸部・地方における教育環境の整備も不十分であった。

さらに過去8年で治安は悪化し、麻薬取引や殺人が増加した。国連薬物犯罪事務所によると、2010年の殺人率は10万人中約25人で、02年の約15人から急増したにも関わらず<sup>11</sup>、国家警察への予算割当は少額に留まった。また、中米・カリブ地域随一ともいわれた資金洗浄対策への取組みも遅く、政権末期にようやく基本法が整備された。

対外貿易は、自国企業の競争力を強化せず自由化を推進した結果、輸出ではなく、輸入が急増した。特に対米貿易が04年の約10億ドルの黒字から、11年には約39億ドルの赤字に転換したことで<sup>12</sup>、国内各方面からDR-CAFTAの見直し論が噴出している。

<sup>4</sup> JICA “ドミニカ共和国との連携による新たな支援”

[http://www.jica.go.jp/topics/2010/20101213\\_03.html](http://www.jica.go.jp/topics/2010/20101213_03.html)

<sup>5</sup> 2012.8.4.付オイ紙

<http://www.hoy.com.do/tema-de-hoy/2012/8/4/440168/Logros-y-fracasos-de-Leonel-Fernandez>

<sup>6</sup> *Ibid*

<sup>7</sup> Transparency International “Corruption Perception Index 2012” <http://cpi.transparency.org/cpi2012/results/>  
*Ibid* “Corruption Perception Index 2003”

[http://archive.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi/2003](http://archive.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2003)

<sup>8</sup> 2011.12.29.付オイ紙

<http://www.hoy.com.do/el-pais/2011/12/28/407858/Subsidio-electrico-2011-ascenderia-a-US900-millones>

<sup>9</sup> ECLAC “Social Panorama of Latin America 2012”:P14  
<http://www.eclac.cl/publicaciones/xml/4/48454/SocialPanorama2012Doc1.pdf>

<sup>10</sup> 2012.10.4.付オイ紙

<http://hoy.com.do/el-pais/2012/10/4/449209/Finalmente-Gobierno-revela-monto-del-deficit-asciende-a-178-mil-millones>

<sup>11</sup> UNODC “Transnational Organized Crime in Central America and the Caribbean 2012”: P17  
[http://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Studies/TOC\\_Central\\_America\\_and\\_the\\_Caribbean\\_english.pdf](http://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Studies/TOC_Central_America_and_the_Caribbean_english.pdf)

<sup>12</sup> CEI-RD(ドミニカ投資輸出センター) 資料

<http://www.cei-rd.gov.do/ceird/intercambios.aspx>

## メディーナ大統領の公約

メディーナ大統領は就任演説でフェルナンデス前大統領の経済運営を称賛しつつ、前政権が重視しなかった貧困、教育、社会保障、汚職、犯罪、雇用、中小企業の支援等ドミニカ共和国が抱える根本的な「社会問題」の解決を宣言した。具体的には、前述の「国家開発戦略」に基づき、財政、教育、電力の「社会協約」を国民と締結した上で、観光、農業、中小企業、産業の振興策を実施し、40万の雇用創出と年平均4.5%の成長を達成することで、150万人の貧困層を中間層に引き上げ、「社会的公平」を実現するというものである。

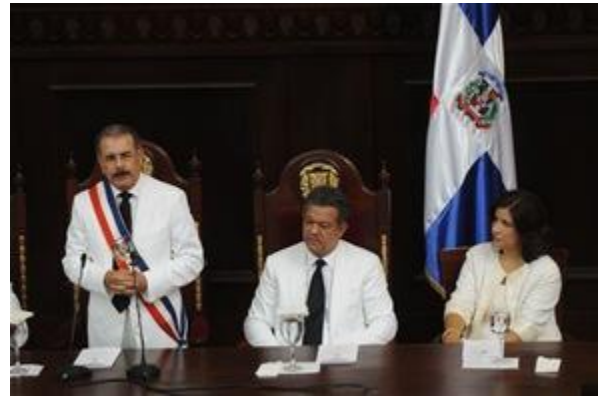
まず、「財政協約」では、政府をスリム化して歳出削減を行い、財政改革を推進する。「教育協約」では、2013年から対GDP比4%の教育予算を確保した上で、計1万8千の教室を新設し、公立学校で一日8時間の授業を実現して2年以内に文盲を撲滅する。「電力協約」については、関連機構の再構築、低コスト・環境に優しい発電の推進、送電ロスの解消、1,500メガワット分の新規発電容量の整備を掲げた。

その他の主要公約として、政府高官による「倫理指針法規」への署名、低所得者層向け生活支援事業「連帯プログラム」の拡大、国民皆保険の実施、国家警察の総合改革、最大100億ペソ（約2.5億ドル）の中小企業向け融資枠の設定、「エネルギー・鉱山省」の新設、年間来訪観光客数1千万人達成への取組み、農業改革、土地登記制度の確立、ハイチとのFTA締結などが挙げられ、メディーナ大統領はこれら公約の任期内での実現を国民に約束した。

## メディーナ政権150日の評価

一般的に政権発足後数カ月の政権運営は平穏といわれるが、メディーナ大統領は就任後1カ月以内に、「連帯プログラム」の拡大、文盲撲滅計画の実施、各省における副大臣数の削

減、自らを含む「倫理指針法規」への署名、中小企業向け融資基金の設立などの政令を矢継ぎ早に公布し、改革への意欲を国民に示した。



就任演説を行うメディーナ大統領（リストイン・ディアリオ紙、2012年8月17日）  
メディーナ大統領（左）、フェルナンデス前大統領（中央）、セデーニョ副大統領（右：フェルナンデス前大統領夫人）

<http://www.listin.com.do/la-republica/2012/8/16/243796/Discurso-de-Danilo-Medina-tras-jurar-como-Presidente>

なお、政権発足後150日で最大の実績と言えるのが、「財政協約」の基本となる「財政改革法」の公布で、これは2013年予算案で対GDP比4%の歳入増を目指し、同1.9%分の歳出削減、同2.1%分の増税を実施するものである。実際には、配当税、資産税、自動車税、炭素税、通信税、石油税、酒・タバコ税、ITBIS（付加価値税）、フリーゾーン課税等の新税や税改正から成る事実上の増税案で、政府内外、産業界、市民団体、国民各層の反対に直面したが、同法は12年11月14日に上下両院を通過したのち、11月19日に公布された。

その他の主要実績として、対GDP比4%の教育関連予算の計上、農業部門に対する10億ペソ（約2,500万ドル）に上る融資枠の供与、北部観光開発事業の再開、低所得者用住宅および1万室分の教室建設の決定、癌などの大病に対する特別基金の設立、投資一本化窓口の開

設などに加え、12年10月31日に開催された「対日輸出セミナー」も挙げられよう<sup>13</sup>。また、9月下旬には国連総会でドミニカ共和国の窮状を世界に訴え、11月上旬には来訪したIMFミッションと今後のスタンバイ協定の締結に向けた会談を行うなど、短期間で様々な課題に対処した。

メディーナ大統領の就任150日の仕事ぶりに対し産業界からは、「選挙公約を順守している（ドミニカ産業協会）」、「中小企業支援策を評価（米国商工会議所）」、「根本的問題の解決に寄与（清涼飲料大手Rica社）」、「方針が明確（ドミニカ中小企業同盟）」など、概ね良い反応があり、国際機関からも、「財政改革案等の懸案を上手く処理（IDB）」、「貧困削減の方法論を評価（世銀）」など、好意的な見方が多かった。

その一方で、国民からは対GDP比4%の教育予算計上につき歓迎の声が出たものの、「財政改革法」については、国民的な議論が不十分なまま議会を通過させたとの強い批判が上がり、全国で500件以上の反対デモが起きた。国民の間では、何故増税するのか、財政赤字の膨張は前政権の放漫財政と汚職によるものではないのか、関係者を処罰すべきとの世論が過去数カ月間勢いを増しており、フェルナンドス前大統領が釈明会見を行うなど、国民の政府に対する見方は厳しくなっている。

## 今後の見通し

メディーナ大統領が目指す3つの「社会協約」のうち、「電力協約」は未だ具体的な政策が実施されていない。ドミニカ電力公社によると、2012年末の累積債務および赤字の合計額は約22億ドルに達する見込みで<sup>14</sup>、本問題の根本的解決に向かう施策の実行が待たれる。また、大統領選中に明るみになったパウティスタ上院議員（与党PLD所属）の数億ドルに上るハイチ復興関連の汚職案件には、多くの与党幹部が関わっているとされ、メディーナ大統領が身内に罰則を適用し、政府の透明性を国民に示せるかに注目が集まる。その他、治安対策の実施や保健衛生の向上、経済格差の解消、国家債務や貿易赤字の削減、IMFとの新協定締結交渉、対ハイチ関係の強化などの重要課題・難題に対し、今後メディーナ大統領がどのように新政策を立ち上げ、それらを実行し、「確実な変化」をドミニカ共和国にもたらせるかに注目したい。

（本稿の内容は筆者個人のものであり、筆者の属する組織の見解を示すものではない。）

（すずき わたる 在ドミニカ共和国  
日本国大使館 専門調査員）

<sup>13</sup> 2012.11.1.付リスティン・ディアリオ紙  
<http://listindiario.com/mobile/article?id=253314>  
在ドミニカ共和国日本大使館  
<http://www.do.emb-japan.go.jp/jp/seikei/seminar.html>

<sup>14</sup> CDEEE(ドミニカ電力公社) “Sector Eléctrico Estructura del Mercado, Situación Actual y Estrategia integral Pacto Eléctrico”: P13  
(2012.12.4 ビチャーラ副総裁講演資料)